

第49期 株主通信

2021.04.01 ▶ 2022.03.31

ASANTE BUSINESS REPORT 2022



株式会社 アサンテ

証券コード 6073



「安定的・持続的な成長の実現に努めてまいります。」

代表取締役社長

宮内 征

株主・投資家の皆様におかれましては、日頃から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

＜第49期の業績について＞

当連結会計年度における当社グループの市場におきましては、住宅政策において、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、潜在需要は依然大きいと見ておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは「コンプライアンス強化とお客様満足度の向上」「優秀な人材の確保と従業員満足度の向上」「生産性の向上」「エリア展開の促進」「新型コロナウイルス感染症への対応」に取り組んでまいりました。

なお、「エリア展開の促進」につきましては、新規エリアとなる愛媛県に、令和3年4月1日付で南予営業所を開設しました。同拠点を足掛かりとして、西日本エリアへの一層の拡大を図りました。

「生産性の向上」につきましては、CM、新聞折込、WEB広告を実施するとともに、探知犬の活用により、当社の認知度向上を図り、白蟻防除や地震対策の必要性を社会に

訴求してまいりました。

また、「新型コロナウイルス感染症への対応」につきましては、同感染症の動向を注視しながら、感染対策に十分な注意を払って事業活動に取り組んでまいりました。しかし、同感染症の予想以上の拡大に伴い、社会における警戒感の高まり等、成約に至るまでの条件が厳しくなり、当社事業に対する影響は続きました。

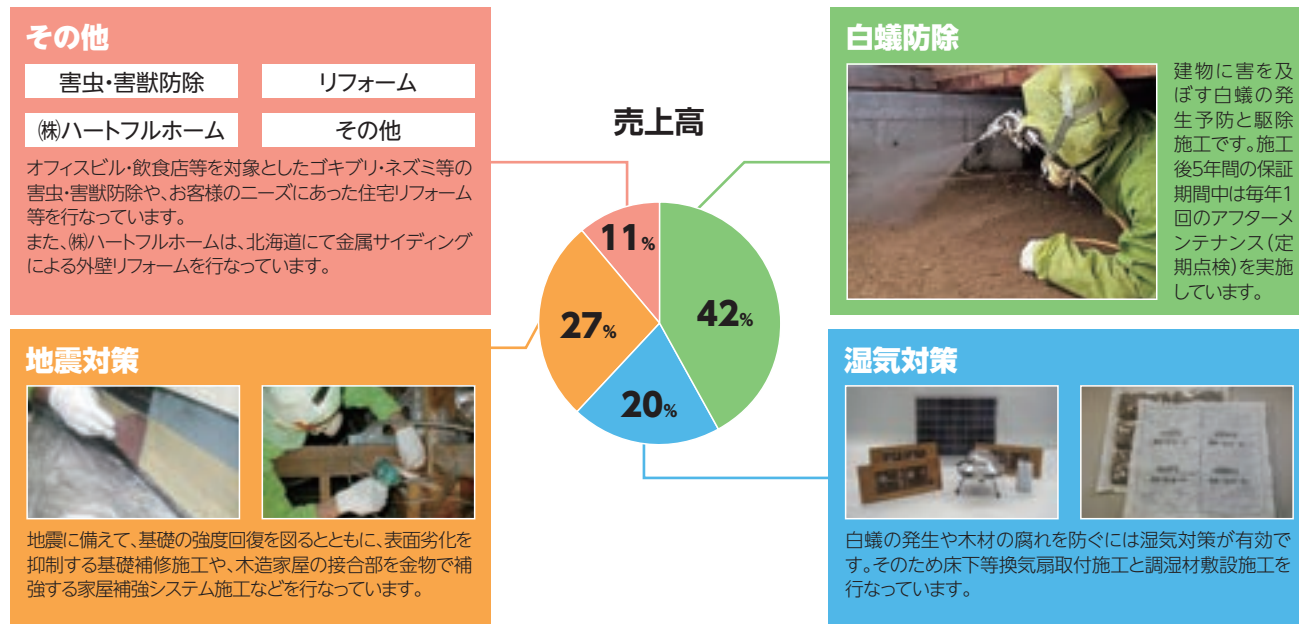
以上の結果、売上高は13,699百万円、営業利益は1,324百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は579百万円となりました。

＜第50期の業績見通しについて＞

当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、社会における警戒感も第50期も高いまま推移し、当社事業に対する同感染症の影響は一定程度続く想定されます。一方、住宅に関する国策においては、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。加えて、コロナ禍の状況における在宅時間の増加や、頻発・激甚化する自然災害への対応を背景として、住宅に関するお客様の意識にも

事業内容とサービス別売上構成

※2022年3月期実績に基づく



変化が見られ、住宅の長寿命化やメンテナンスに対する意識は一層高まると予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは中長期的に安定的・持続的な成長を実現するため、「収益力の向上」「優秀な人材の確保と育成」「エリア展開の促進」「コンプライアンスの徹底」「新型コロナウイルス感染症への対応」を対処すべき課題と認識して取り組めます。

以上を踏まえ、第50期の売上高は前期比620百万円増加の14,320百万円、営業利益は同146百万円増加の1,471百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同375百万円増加の954百万円と予想しております。

<配当予想について>

第49期の配当金は、1株当たり62円(中間配当金として31円、期末配当金として31円)といたしました。第50期の配当金については、中間配当金として31円、期末配当金として31円、年間配当金としては前期と同額の1株当たり62円と予想しております。

今後とも、株主の皆様にご納得をいただける経営に邁進してまいりますので、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

経営理念・中期経営計画

経営理念

人と技術を育て、人と家と森を守る

当社は、白蟻対策・地震対策などでお客様に安全・安心・快適を提供し、既存住宅の長寿命化を推進することによって、環境問題などの社会課題解決にも貢献します。

中期経営計画 第50期(2023年3月期)～第52期(2025年3月期)

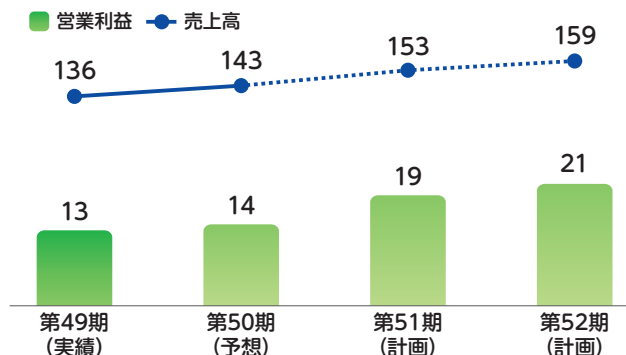
事業環境については、中期的には新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動の妨げは緩和され、個人消費や企業の採用活動などは徐々に活発化する一方、原油価格をはじめとする資源価格の高騰と不安定な資源供給は当面継続すると見込まれます。

◆中期経営方針

1. 営業力の強化と収益性の向上
2. 優秀な人材の増強
3. 社会課題解決への取り組み推進

◆業績目標

中期損益計画（ローリング方式）（単位:億円）



四万十営業所の開設と支店の統合及び改称について

2022年4月1日、高知県四万十市に四万十営業所を開設しました。
また、支店の統合及び改称を行ないました。

1. 四万十営業所の開設と 西日本エリアへの進出

高知県内の農協との提携により、四万十営業所を開設いたしました。2021年4月に開設した愛媛県南予営業所に続く四国エリアへの出店となります。同拠点を足掛かりとして、四国、中国地方での提携をさらに進展させ、西日本へのエリア拡大を一層促進してまいります。



2. 支店の統合及び改称

6支店を3支店に統合し、改称いたしました。今回の統合により、支店における営業・技術管理業務の一層の効率化、合理化、並びに人員交流による活性化を図ってまいります。

統合した支店	統合後の支店名(所在地)
千葉支店	東関東支店 (千葉県千葉市)
茨城支店	
愛知支店	中京支店 (愛知県名古屋)
岐阜支店	
京都支店	近畿支店 (京都府京都市)
奈良支店	

サステナビリティへの取り組みについて

◆サステナビリティ基本方針

アサンテグループは「人と技術を育て、人と家と森を守る」という経営理念に基づき、持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上に努めていきます。

◆マテリアリティ【重要課題】

E

事業を通じた地球環境への貢献

当社の事業は、木造家屋の長寿命化を実現するものです。住宅が手入れされ、長持ちすることによって、建て替え時に発生する廃棄物や新築用部材等の生産によるCO₂排出の抑制につながります。また、必要以上の森林伐採を減少させることにより環境保護にもつながっています。当社は、こうした住宅の長寿命化に資する事業をさらに発展させるとともに、当社の事業活動に伴う環境負荷の軽減に取り組み、地球環境への貢献を果たしてまいります。

関連するSDGs



S

人材育成と働きがいのある職場づくり

当社は、サービス品質の向上とそれを支える人材を育成することがお客様の安全で安心な暮らしを守ることに繋がると考えております。社員教育体制の充実、就労環境の整備、ダイバーシティの推進に取り組み、多様な人材がやりがいを持って健康的に働き、個々の能力を発揮できる職場づくりを実現し、社会課題の解決に貢献してまいります。

関連するSDGs



G

経営体制の強化

当社は、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献しつつ、中長期的な企業価値向上を実現していくため、社会からの多様な要請に応えられるよう経営体制の強化に向けた不断の取り組みに努め、公正で健全な経営を推進してまいります。

関連するSDGs



◆サステナビリティ推進体制

当社グループでは、サステナビリティ活動全体を統括するサステナビリティ推進担当取締役の下にサステナビリティ推進事務局を設置して、グループ全体のサステナビリティを推進しています。

また、当社WEBサイトにてサステナビリティに関する取り組みを公開し、TCFD^{*}提言に基づく開示を行なっています。今後とも、取り組みを推進するとともに、開示内容の充実を図ってまいります。

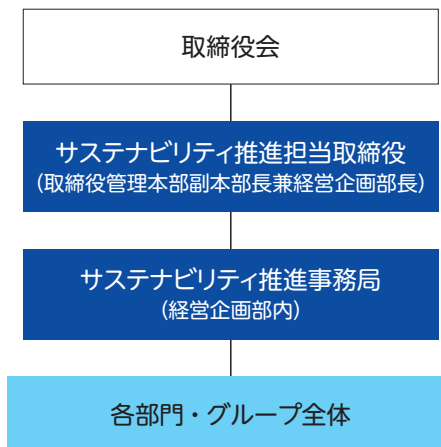


詳しくはこちらに
アクセスしてね♪



※金融安定理事会によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す提言を公表。

<サステナビリティ推進体制図>



IRイベント開催情報

2022年

- 5月13日(金) オンライン決算説明会
(機関投資家・アナリスト向け)

今後の予定

- オンライン個人投資家説明会
実施予定

- その他のIRイベント等の情報につきましては、
当社WEBサイトに随時公開してまいりますのでご参照ください。

詳細な情報は[こちら](#)👉

アサnte IR情報

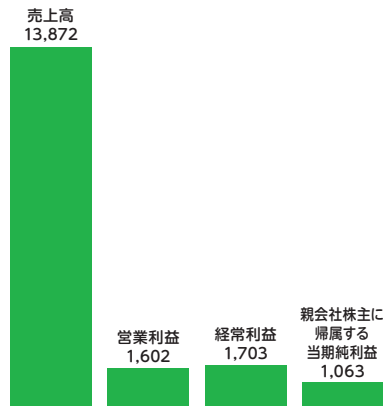
検索

損益の状況

(単位:百万円)

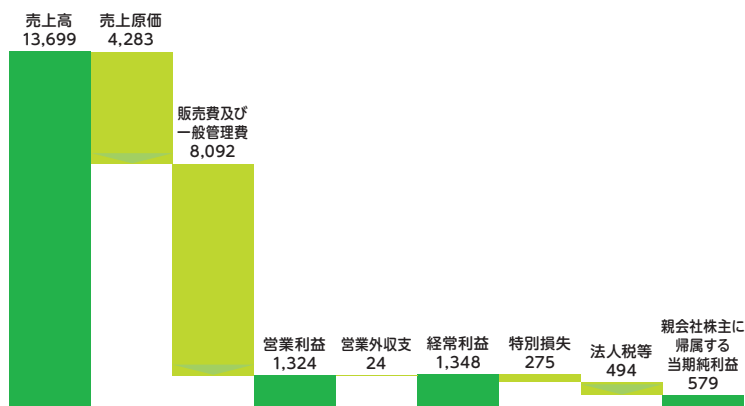
第48期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



第49期

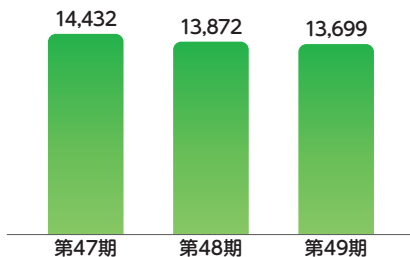
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



業績推移

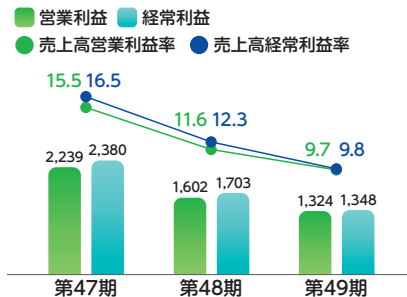
売上高

(単位:百万円)



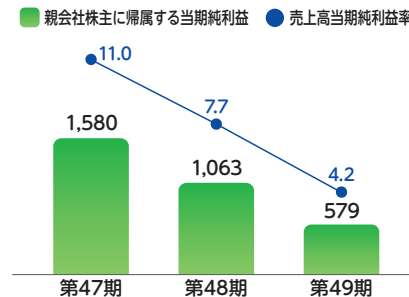
営業利益/経常利益/ 売上高営業利益率/売上高経常利益率

(単位:百万円/%)

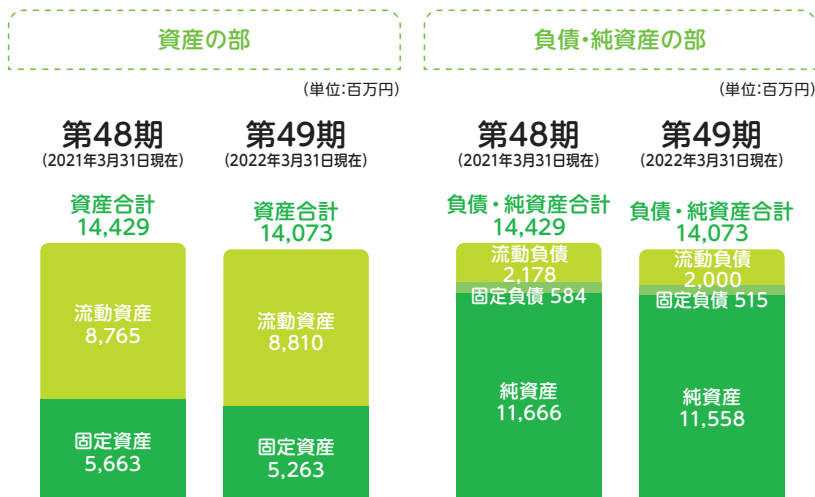


親会社株主に帰属する当期純利益/ 売上高当期純利益率

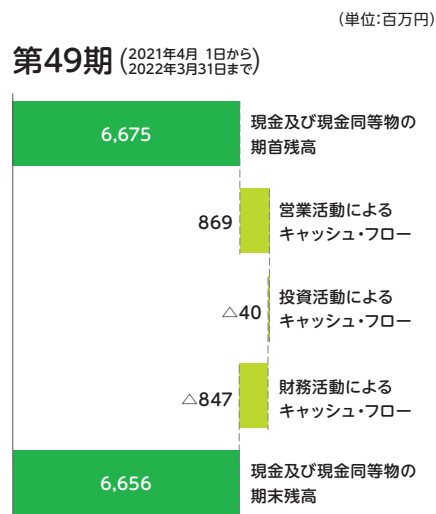
(単位:百万円/%)



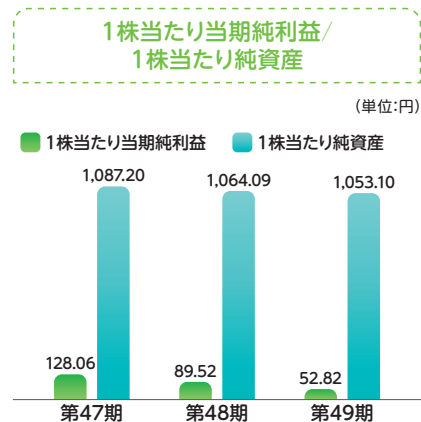
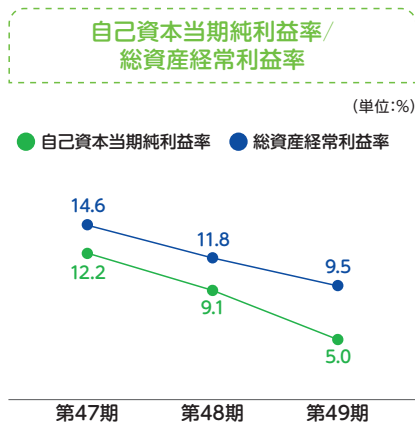
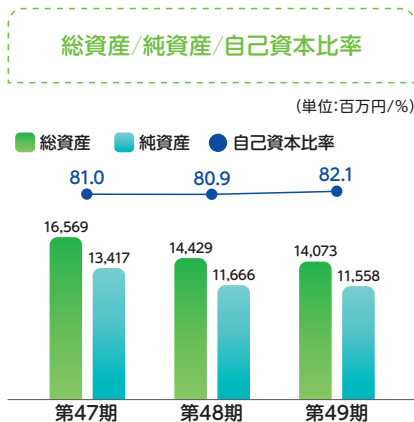
資産、負債・純資産の状況



キャッシュ・フローの状況



指標



会社概要

▶ 会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社アサンテ
証券コード	6073
本社	東京都新宿区新宿一丁目33番15号
創業	1970年5月
設立	1973年9月
資本金	11億円
従業員	1,046名(連結)

▶ 役員 (2022年6月21日現在)

代表取締役社長	宮内 征
専務取締役管理本部長	飯柴 正美
取締役コンプライアンス本部長	西山 敦
取締役管理本部副本部長兼経営企画部長	中尾 能之
取締役営業本部長	石上 祥光
取締役	堂垣内 重晴
取締役	名取 俊也
取締役	田中 道昭
常勤監査役	犬飼 由喜夫
監査役	櫛田 泰彦
監査役	黒澤 誠一
監査役	高野 慎一

▶ 営業拠点 (2022年4月1日現在)

営業拠点 ▶ 1 子会社 11 支店 67 営業所

※2022年4月1日付で支店の統合及び改称をいたしました。

2021年4月開設
南予営業所

2020年7月子会社化
(株)ハートフルホーム

2022年4月開設
四万十営業所

株式情報

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 42,000,000株
 発行済株式の総数 12,348,500株
 株主数 40,403名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ムネマサ	1,250,000	11.39
宗政 ヨシ	821,963	7.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	781,300	7.12
アサンテ従業員持株会	337,775	3.08
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	324,000	2.95
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	322,700	2.94
渋谷 健一	260,000	2.37
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	245,300	2.24
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	243,400	2.22
宗政 英傑	185,131	1.69

*当社は、自己株式1,373,195株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

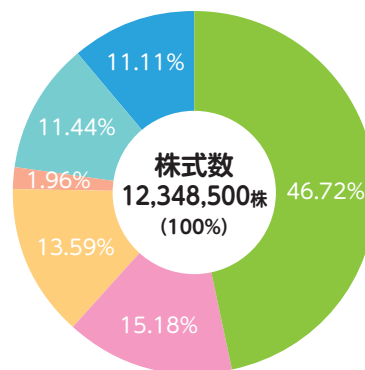
配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先に考え、安定的な配当の維持を基本として企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案することを配当政策の基本方針としています。

第49期は、中間配当金として1株当たり31円、期末配当金として1株当たり31円、年間配当金としては前期比2円増配して1株当たり62円といたしました。

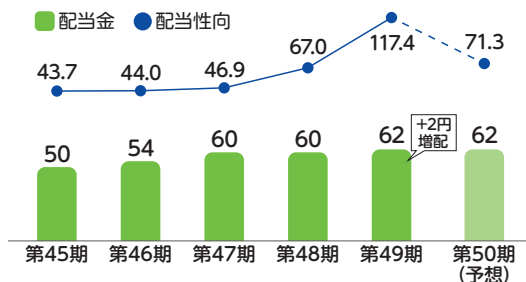
株式分布状況 (2022年3月31日現在)

所有者別株式分布状況



- 個人その他 5,768,616株(40,081名)
- 外国法人等 1,874,267株(119名)
- 金融機関 1,677,900株(21名)
- 金融商品取引業者 241,767株(28名)
- 一般法人 1,412,755株(153名)
- 自己名義株式 1,373,195株(1名)

1株当たり配当金及び配当性向 (単位:円/%)



株主優待制度のご案内

1. 株主優待制度導入の目的

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的としています。

2. 株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有されている株主様を対象としています。

(2) 優待内容

対象となる株主様に対して、三菱UFJニコスギフトカード1,000円分を贈呈する予定です。

(3) 贈呈時期

毎年6月、12月の発送を予定しています。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
定時株主総会基準日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.asante.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード:6073)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式会社 アサンテ

東京都新宿区新宿一丁目33番15号
03-3226-5511(大代表)

